

令和6年度
県内事業者のデジタル技術活用実態調査
報告書
(概要版)

秋田県産業労働部産業政策課
デジタルイノベーション戦略室

1 調査目的

本調査は、県内中小企業・小規模企業者におけるデジタル技術の活用状況を把握し、今後のデジタル化・DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進に向けた施策の方向性や具体的な事業の検討に活用することを目的に行った。

2 調査方法

令和3年経済センサス活動調査によると、県内に本社（本所）がある企業（法人・個人経営）及び単独事業所は約32,000社であり、その中から、地域及び業種間の偏りを補正した上で1,600社を無作為抽出し、本年7月にアンケート調査を行った結果、回答企業数は592社（回収率37.0%）であった。

また、アンケート調査の回答を集計後、業種や従業員数を考慮した上で10社を選定し、本年9月にヒアリング調査を実施した。

3 調査結果の概要

①【デジタル技術の活用状況】

汎用ソフトや個別業務ソフトの活用が増加傾向にあり、オフィスツールの活用は8割を超えている。一方で、IoTやAI等の先端技術の活用は5%未満と低い水準にとどまっている。

②【経営課題への活用状況】

重要な経営課題への活用は約7割と前回調査よりも増加しており、デジタル技術の活用は前進している。

③【今後の活用予定】

「デジタル技術の新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）」と回答した事業者は約4割、そのうち約4割は必要性を感じていない。

④【導入効果と問題点】

技術導入・運用による効果については、主に「業務の効率化」が挙げられている。

デジタル技術導入・運用における問題点については、主に「導入費用負担」と「従業員のスキル不足」が挙げられている。

①【デジタル技術の活用状況】

汎用ソフトや個別業務ソフトの活用が増加傾向にあり、オフィスツールの活用は8割を超えている。一方で、I o TやA I等の先端技術の活用は5%未満と低い水準にとどまっている。

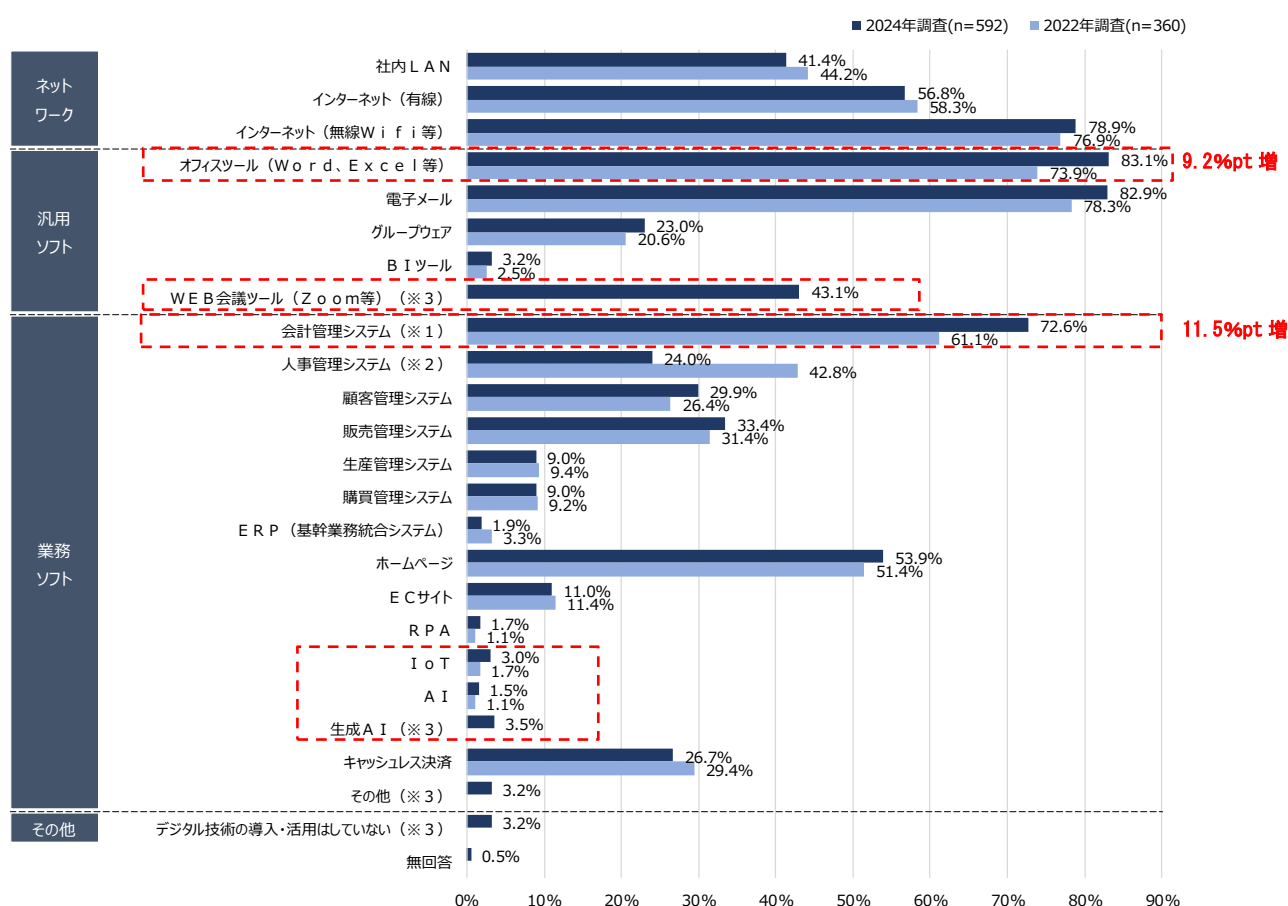
【アンケート調査結果】

汎用ソフトを活用している割合は、オフィスツール（83.1%/2022年比9.2%ポイント増）をはじめ全てのツールで前回調査より増加している。個別の業務システムを活用している割合は、会計管理システム（72.6%/2022年比11.5%ポイント増）が前回調査（2022年）より増加するなど、概ね横ばいから増加傾向にある。WEB会議ツールは約4割、I o TやA I、生成A I等の先端技術を活用する事業者の割合は、いずれも5%未満と低い水準であった。

【主なヒアリング内容】

- ・システム全般について、クラウドへの移行を進めている。（小売業）
- ・ツールが増えて業務管理が煩雑になるのを防ぐため、ツール同士が連携できる拡張性の高いソフトを選定した。（医療・福祉）

活用しているデジタル技術【Q2-2】



※1 2022年調査では「財務会計システム」として聴取。 ※2 2022年調査では「人事給与システム」として聴取。

※3 2022年調査では「WEB会議ツール（Zoom等）」「生成A I」「その他」「デジタル技術の導入・活用はしていない」は未聴取。

②【経営課題への活用状況】

重要な経営課題への活用は約7割と前回調査よりも増加しており、デジタル技術の活用は前進している。

【アンケート調査結果】

「非常に重要である」「やや重要である」とする経営課題は、次のとおりであった。

- ・生産性向上・事務効率化 69.9%
- ・コスト削減（生産コスト、事務コスト） 64.2%
- ・売上拡大（販路開拓・高付加価値化） 60.8%

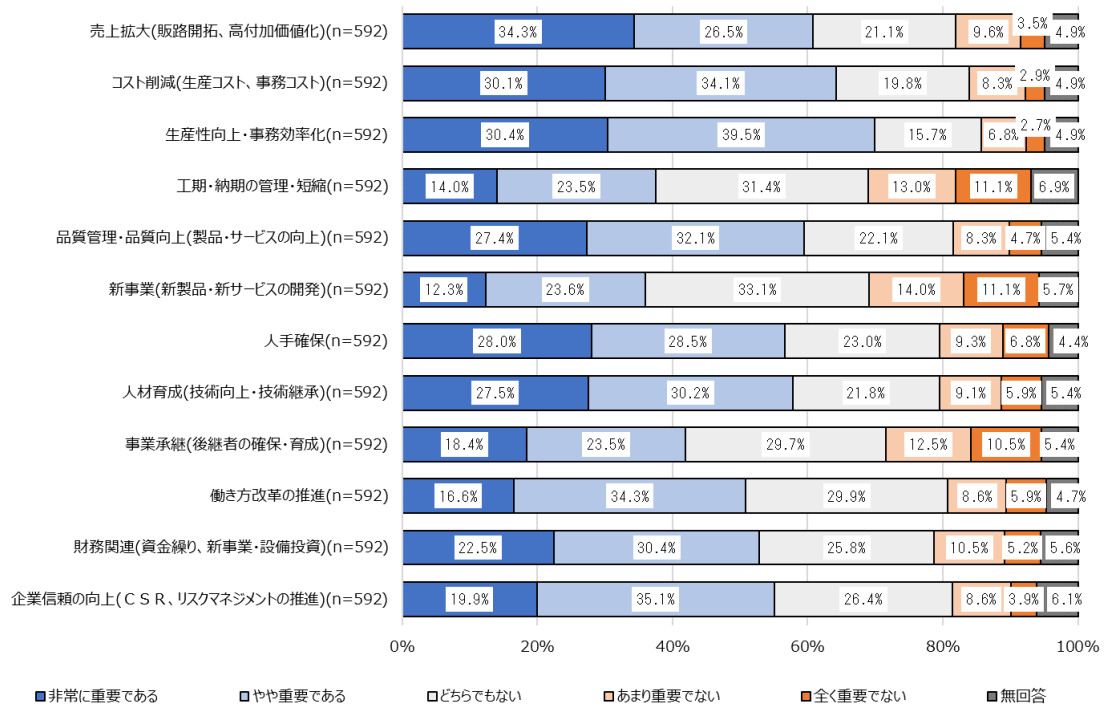
上記の経営課題に対してデジタル技術で「対応済（一部対応済含む）」「対応中・検討中」と回答した割合は、次のとおりであった。

- ・生産性向上・事務効率化 78.0%（2022年比3.0%ポイント増）
- ・コスト削減（生産コスト、事務コスト） 73.9%（2022年比8.9%ポイント増）
- ・売上拡大（販路開拓・高付加価値化） 66.6%（2022年比7.4%ポイント増）

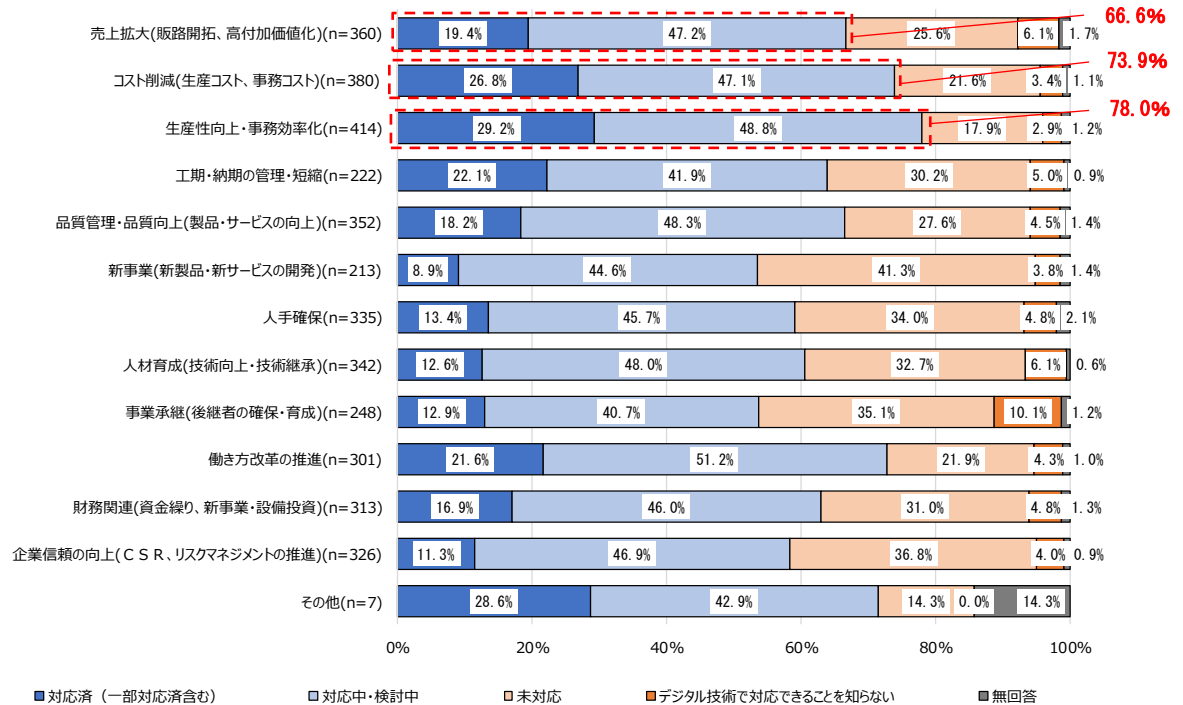
【主なヒアリング内容】

- ・社長がリーダーシップを取り、現場の課題をヒアリングしながら、デジタル技術の導入を進めている。（製造業）
- ・人手不足などの課題に直面して、デジタル技術を活用した事務効率化を進めている。（運輸業）

経営課題の重要度合【Q2-1-1】



重要な経営課題におけるデジタル技術での対応状況【Q2-1-2】 (Q2-1-1で、「非常に重要である」や「重要である」と回答した企業のデジタル技術での対応状況)



③【今後の活用予定】

「デジタル技術の新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）」と回答した事業者は約4割、そのうち約4割は必要性を感じていない。

【アンケート調査結果】

今後のデジタル技術の活用予定については、前回調査（2022 年）から「積極的に活用する」「良いシステムがあれば検討する」と回答した事業者が減少し、「新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）」と回答した事業者が増加した。

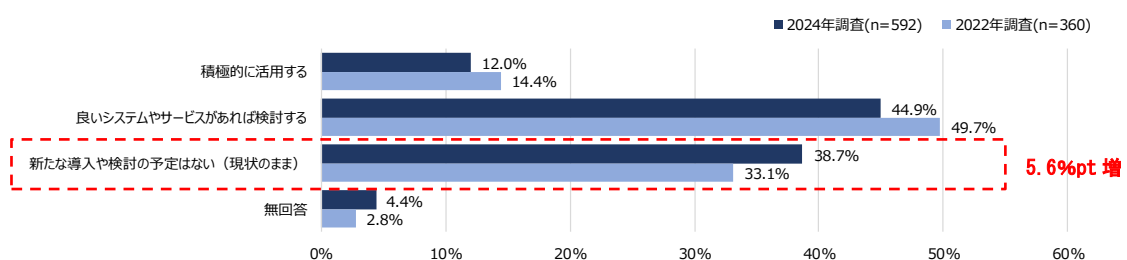
- ・良いシステムやサービスがあれば検討する 44.9%（2022 年比 4.8%ポイント減）
- ・新たな導入・検討の予定はない（現状のまま） 38.7%（2022 年比 5.6%ポイント増）
- ・積極的に活用する 12.0%（2022 年比 2.4%ポイント減）

新たな導入・検討の予定がない理由は、「デジタル技術導入の必要性を感じていない」（44.5%／2022 年比 3.3%ポイント増）が最も高く、次いで「デジタル技術導入の資金的な余裕がない」（21.4%／2022 年比 3.0%ポイント減）、「デジタル技術を活用できる人がいない」（12.7%／2022 年比 6.6%ポイント減）の順であった。

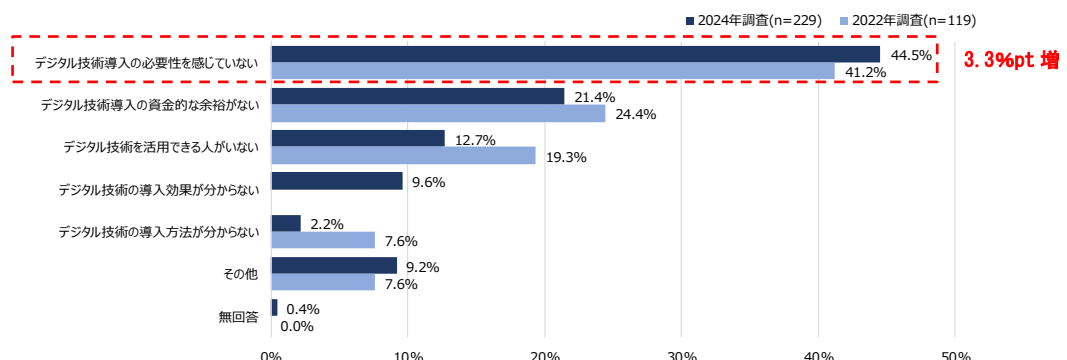
【主なヒアリング内容】

- ・過去にツールを導入したが社員の利用が進まず、新たな導入には消極的になっている。（製造業）
- ・紙の方が見やすいという声が多く、ペーパーレスはなかなか進まない。（卸売・小売業）

デジタル技術活用に関する今後の方針【Q3-1】



新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）の理由【Q3-3】 （Q3-1で、「新たな導入・検討の予定はない（現状のまま）」と回答した企業）



④【導入効果と問題点】

技術導入・運用による効果については、主に「業務の効率化」が挙げられている。

デジタル技術導入・運用における問題点については、主に「導入費用負担」と「従業員のスキル不足」が挙げられている。

【アンケート調査結果】

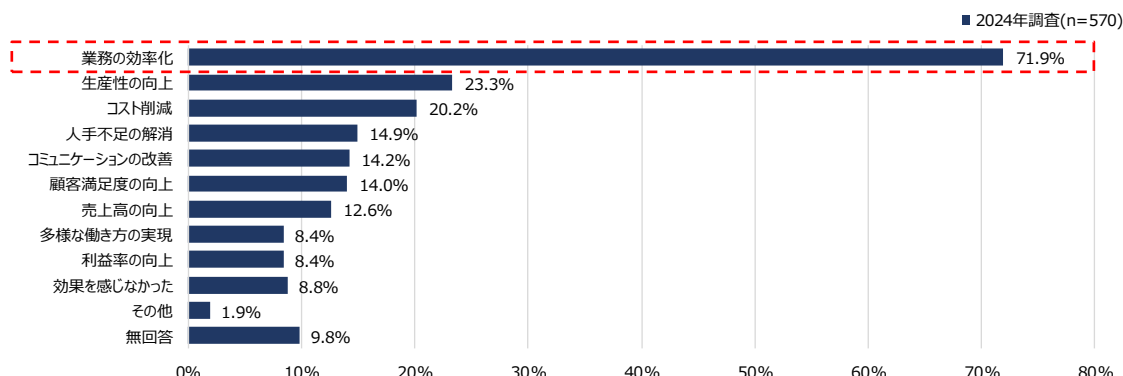
デジタル技術導入・運用による効果は、「業務の効率化」（71.9%）が最も高く、次いで「生産性の向上」（23.3%）、「コスト削減」（20.2%）の順であった。

デジタル技術導入・運用における問題点は、「導入費用負担」（54.6%/2022年比2.3%ポイント減）が最も高く、次いで「従業員のスキル不足」（33.7%/2022年比1.3%ポイント減）、「運用に係る作業負担」（24.9%/2022年比1.3%ポイント増）の順であった。

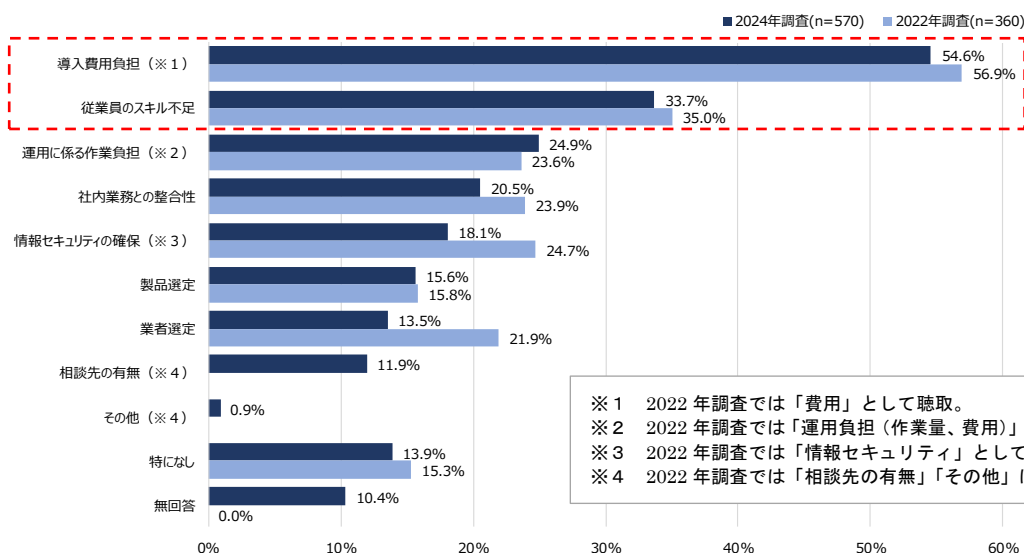
【主なヒアリング内容】

- ・グループウェアとタブレットの導入により外出時も社内情報にアクセス可能となり、業務効率が上がった。（保険業）
- ・デジタル化を進めようという方針はあるが、初期投資等のコスト面がボトルネックとなり導入に至っていない。（宿泊業）

デジタル技術の導入や運用による効果【Q2-4】
（Q2-2で、「活用していない」以外と回答した企業）



デジタル技術の導入や運用における問題点【Q2-5】
（Q2-2で、「活用していない」以外と回答した企業）



⑤【総括】

- ・ 8割以上の事業者がオフィスツールなどを導入しているほか、重要な経営課題への活用は約7割となっており、デジタル技術の活用は前進している。また、デジタル技術を導入している事業者においては、約7割が業務効率化の効果を感じている。
- ・ 一方で、依然として約3割の事業者は経営課題への解決手段として活用できていない状況にあるほか、約4割の事業者が「新たな導入や検討の予定はない（現状のまま）」と回答しており、デジタル技術の活用度合いは事業者によって差がある。
- ・ デジタル技術の導入や運用に当たって障害となったものとしては、前回調査と同じく「導入費用負担」、「従業員のスキル」等が多く挙げられた。
- ・ こうした状況を踏まえ、県では、業界別デジタル化事例の横展開やポータルサイトによる情報発信、DX戦略の策定・実行のための伴走型支援など事業者の活用度合いに応じた支援を実施することで、デジタル技術活用による県内産業の生産性の向上や競争力強化を図っていく。
- ・ また、IoTやAI等の先進技術を体験する研修会の開催等により事業者のデジタルスキルの向上を図るとともに、デジタル技術の導入に係る支援を実施していく。